

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中小企業経営安定化推進事業			事務事業コード	40690100
概要	中小企業への事業資金の融資あっ旋、中小企業退職金共済掛金の補助				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	69	中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市中小企業事業資金融資あっ旋に関する要綱、府中市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱				
市関連事業	商工業振興事業、経営改善事業、等				
対象	市内の中小事業者				
実施の背景	市内の中小業者に対し、必要な事業資金の融資をあっ旋し、また、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与することが求められた。				
事業目標	必要な事業資金の融資をあっ旋し、金融の円滑化を図る。 従業員の定着と経営の安定を図り、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者の金融機関からの借入れ利息に対して、利子補助を行う。 中小企業退職金共済掛金・特定退職金共済掛金に対して補助を行う。 				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業事業資金融資利子補助貸付272件 中小企業退職金共済掛金補助248事業所 延べ22,870人 	<p>中小企業事業資金融資利子補助事業については、年度末に新型コロナウイルス感染症の影響もあり、貸付件数が昨年度より増加した。中小企業退職金共済掛金補助事業については、掛金の一部を補助することにより、中小企業の従業員の定着と経営の安定を図り、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与することができた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業事業資金融資利子補助 中小企業退職金共済掛金補助 	<p>●継続実施 中小企業事業資金融資利子補助事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で景況が悪化していることを鑑み、中小企業者の事業が継続できるよう支援していく。 中小企業退職金共済掛金補助事業については、継続実施を図りつつ、今後も、制度の趣旨に合った目的や対象の見直しを継続的に図っていく。</p>

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業事業資金融資利子補助貸付105件 中小企業退職金共済掛金補助248事業所 延べ22,778人 	<p>中小企業事業資金融資利子補助事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、国や都の実質無利子融資の利用に集中し、本市融資の貸付件数は、創業資金を除き、減少した。中小企業退職金共済掛金補助事業については、掛金の一部を補助することにより、中小企業の従業員の定着と経営の安定を図り、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与することができた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業事業資金融資利子補助 中小企業退職金共済掛金補助 	<p>●継続実施 中小企業事業資金融資利子補助事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で景況が悪化していることを鑑み、中小企業者の事業が継続できるよう支援していく。 中小企業退職金共済掛金補助事業については、継続実施を図りつつ、今後も、制度の趣旨に合った目的や対象の見直しを継続的に図っていく。</p>

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	中小企業退職金共済掛金補助事業については、補助対象延べ人数が減少傾向にあることから、近隣市における実施状況等を調査し、将来的な見直しの方向性について検討を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
融資実行件数	243	計画 当初値	243	243	243	243	融資実行件数については、社会経済情勢により変動があることから、一概に目標値に近づけることは難しいものの、必要に応じて制度設計を見直すなど、目標値の達成に向けて努力していく。	
		計画 補正值	-	-	-	-		
	実績	247	272	105	-	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		
		計画 補正值	-	-	-	-		
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	46,300,000	40,257,000	38,131,000	48,415,000	64,493,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	8,000,000	25,200,000	0
一般財源	46,300,000	40,257,000	38,131,000	40,415,000	39,293,000	0
予算現額	42,587,000	40,257,000	38,525,000	2,655,781,000	0	0
決算額	37,168,673	37,604,727	37,634,086	2,598,236,614	0	0
国庫支出金	0	0	0	1,279,074,000	0	0
都支出金	0	0	0	503,339,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	113,394,000	0	0
一般財源	37,168,673	37,604,727	37,634,086	702,429,614	0	0
執行率	87.3%	93.4%	97.7%	97.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.79	0.35	0.60	1.38		
職員人件費	6,068,483	2,748,260	4,819,173	10,679,180		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,276,261	205,241	372,206	481,648		
総コスト	44,513,417	40,558,228	42,825,465	2,609,397,442	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成28年度には、事業者がより利用しやすい制度とするため、融資限度額や融資期間を見直し、平成29年度から制度変更を行った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>景況を常に把握し、状況により中小企業者への支援制度の創設等を図るとともに、経済状況を踏まえ、融資制度の見直し等を随時行っていく。特に、新型コロナウイルス感染症の影響で、国や都の実質無利子融資の利用へ集中したことで、実質無利子期間終了後（3年間後）の動向を注視していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
						当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0943000 補助金 中小企業事業資金融資利子	30,423,000	24,339,071	28,900,000
2	01	35	05	10	0943100 補助金 中小企業事業資金融資信用保証料	0	3,734,040	
3	01	35	05	10	0947000 補助金 中小企業退職金共済掛金	7,992,000	7,406,560	7,593,000
4	01	35	05	10	0949700 補助金 小規模事業者販路開拓等支援事業費	6,000,000	30,151,002	24,000,000
5	01	35	05	10	0949800 補助金 小規模事業者経営改善資金融資利子	4,000,000	2,512,618	4,000,000
6	01	35	05	10	0949810 補助金 中小企業等経営持続支援事業費	0	1,367,678,295	
7	01	35	05	10	0949820 補助金 時短営業等関連事業者支援事業費	0	0	
8	01	35	05	30	0972100 補助金 消費喚起商品券費	0	1,162,415,028	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計						48,415,000	2,598,236,614	64,493,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	商工業振興事業			事務事業コード	40690200
概要	商工業の振興のため、むさし府中商工会議所の実施する事業に対し助成する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	69	中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和48年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市商工業振興事業補助金交付要綱				
市関連事業	中小企業経営安定化推進事業、経営改善事業、等				
対象	むさし府中商工会議所				
実施の背景	むさし府中商工会議所が実施する事業を支援し、商工業等の振興と安定に寄与することが求められたことによる。				
事業目標	商工業等の振興と安定に寄与する。				
事業内容	むさし府中商工会議所が行う、商工まつり、商業祭助成金、商工振興表彰式典、経営情報提供事業、中小企業インターネット等活用支援事業及びにぎわいあふれるまちづくり事業の6事業に対して、補助金を交付する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 商工まつり 商業祭助成金 商工振興表彰式典 経営情報提供事業 中小企業インターネット等活用支援事業 創業支援事業 	商工まつり、商業祭、商工振興表彰式典、経営情報提供事業、中小企業インターネット等活用支援事業、創業支援事業について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、事業の実施を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 商工まつり 商業祭助成金 商工振興表彰式典 経営情報提供事業 中小企業インターネット等活用支援事業 創業支援事業 	●継続実施 商工業の振興に係る各事業について、今後も、むさし府中商工会議所と連携しながら事業を実施していく。 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の開催については、動向を注視しつつ、商工業の振興を図っていく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 商工まつり…中止 商業祭助成金…中止 商工振興表彰式典…式典は中止 経営情報提供事業 中小企業インターネット等活用支援事業 創業支援事業 	商工振興表彰、経営情報提供事業、中小企業インターネット等活用支援事業、創業支援事業について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、事業の実施を図った。(商工まつり、商業祭、商工振興表彰式典は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止)	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 商工まつり…中止 商業祭助成金…中止 商工振興表彰式典 経営情報提供事業 中小企業インターネット等活用支援事業 創業支援事業 	●継続実施 商工業の振興に係る各事業について、今後も、むさし府中商工会議所と連携しながら事業を実施していく。 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の開催については、動向を注視しつつ、商工業の振興を図っていく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	商工業の振興に係る各事業について、今後も、むさし府中商工会議所と連携しながら事業を実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
むさし府中商工会議所の会 員数	2,657	計画 当初値	2,657	2,657	2,657	2,657	中小企業者の廃業や倒産等により、 多少の減少はあるが、むさし府 中商工会議所の行う会員増の取組 を見守っていく。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	2,627	2,523	2,537	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	26,755,000	23,382,000	23,472,000	25,612,000	25,612,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	26,755,000	23,382,000	23,472,000	25,612,000	25,612,000	0
予 算 現 額	26,755,000	23,382,000	23,472,000	8,035,000	0	0
決 算 額	26,755,000	23,382,000	23,472,000	8,035,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	26,755,000	23,382,000	23,472,000	8,035,000	0	0
執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.24	0.19	1.05	0.13		
職 員 人 件 費	1,843,590	1,491,912	8,433,553	1,006,010		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間 接 経 費	387,724	111,416	651,361	45,372		
総 コ ス ト	28,986,314	24,985,328	32,556,914	9,086,382	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
むさし府中商工会議所が実施する、各種商工業振興事業に対して補助を行うことで、市内商工業等の経営基盤強化に寄与することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
周辺の経済状況等に左右される部分も多く、事業の実施にあたっては、経済状況等に即した事業の展開及び見直しの実施を行っていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0942000	補助金 商工業振興事業費	25,612,000	8,035,000	25,612,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,612,000	8,035,000	25,612,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 公衆浴場設備改修費			事務事業コード	40690300
概要	公衆浴場設備改修費に対する助成				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	69	中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和58年度～	見直しの裁量
根拠法令等	公衆浴場設備改修資金助成規則				
市関連事業					
対象	公衆浴場対象者				
実施の背景	市民の生活に欠くことのできない、公衆浴場の経営の安定を図る必要があったため。				
事業目標	公衆浴場設備の改修に必要な資金を助成することにより、経営を安定させ、市民の日常生活にとって欠くことのできない入浴の機会を確保し、公衆衛生の向上を図る。				
事業内容	公衆浴場設備改修費に対して助成する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
公衆浴場設備改修資金助成2件	公衆浴場設備改修資金を助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、公衆衛生の確保に努めることができた。また、市内浴場数の5件を維持している。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
公衆浴場設備改修資金助成2件	設備改修への助成を継続することにより、公衆浴場の経営の安定と公衆衛生の確保に努める。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
公衆浴場設備改修資金助成2件	公衆浴場設備改修資金を助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、公衆衛生の確保に努めることができた。また、市内浴場数の5件を維持している。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
公衆浴場設備改修資金助成2件	設備改修への助成を継続することにより、公衆浴場の経営の安定と公衆衛生の確保に努める。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	公衆浴場設備改修資金を助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、公衆衛生の確保に努める。また、市内浴場数の5件を維持する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	3	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
市内公衆浴場件数	5	計画 当初値	5	5	5	5	厳しい社会情勢や自家風呂保有者の増加に伴う浴場利用者の減少などから都内では浴場件数も減少傾向となっているが、本市においては現状を維持している。	
		計画 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	件	実績	5	5	5	-		-
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		
		計画 補正值	-	-	-	-		-
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,360,000	1,320,000	1,254,000	1,191,000	1,191,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,360,000	1,320,000	1,254,000	1,191,000	1,191,000	0
予算現額	1,360,000	1,320,000	1,254,000	1,191,000	0	0
決算額	624,510	1,112,050	1,254,000	1,191,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	624,510	1,112,050	1,254,000	1,191,000	0	0
執行率	45.9%	84.2%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.16	0.10	0.07		
職員人件費	768,162	1,256,347	803,196	541,698		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	161,552	93,824	62,034	24,431		
総コスト	1,554,224	2,462,221	2,119,230	1,757,129	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
公衆衛生向上のため、公衆浴場施設の設備改修に対し補助を行った。設備の改修には多額の費用がかかることから、改修費用を助成することにより、市民生活に欠かすことのできない公衆浴場の維持に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
公衆浴場利用者の減少により、経営自体が難しくなっているため、廃業する公衆浴場があり浴場数は減少傾向にある。設備改修への助成を継続することにより、公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の確保に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	20	0971000	補助金 公衆浴場設備改修費	1,191,000	1,191,000	1,191,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,191,000	1,191,000	1,191,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	経営改善事業			事務事業コード	40690400
概要	むさし府中商工会議所による経営相談指導				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	69	中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和45年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市経営改善事業補助金交付要綱				
市関連事業	中小企業経営安定化推進事業、商工業振興事業、等				
対象	市内事業者等				
実施の背景	市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与することが求められた。				
事業目標	市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与する。				
事業内容	経営指導員等による、市内事業者等への金融・経営などに関する各種指導を行う。 ・個別巡回窓口相談 ・講習会等による指導 ・記帳継続指導 ・人材採用支援 ・専門家派遣 ・創業支援事業				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・経営指導 2,130件 ・講習会などによる指導 59回 ・記帳指導 延120回	巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習会などによる指導、記帳指導及び事業資金あっ旋等について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、事業の実施を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
・経営指導 ・講習会などによる指導 ・記帳指導	●継続実施 巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習会などによる指導、記帳指導及び事業資金あっ旋等について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、今後も、事業の継続実施を図っていく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・経営指導 1,970件 ・講習会などによる指導 36回 ・記帳指導 延86回	巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習会などによる指導、記帳指導及び事業資金あっ旋等について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、事業の実施を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
・経営指導 ・講習会などによる指導 ・記帳指導	●継続実施 巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習会などによる指導、記帳指導及び事業資金あっ旋等について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、今後も、事業の継続実施を図っていく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定への寄与が図れたことから、今後も、事業の継続実施を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
経営改善普及指導件数	2,058	計画 当初値	2,060	2,070	2,080	2,100	時代とともに生じる経営を取り巻く状況の変化が多様になってきており、巡回指導の際に1事業にかかる指導時間が増加していることから、対応できる件数が限られ、頭打ちになりつつあるが、ネットワークを広げ、指導内容の効率化を図ることで、徐々に実績を増やすことができています。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	2,066	2,130	1,970	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	22,018,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,018,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000	0
予算現額	22,018,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000	0	0
決算額	22,018,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,018,000	14,810,000	14,810,000	14,810,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.07	0.35	0.35	0.25		
職員人件費	537,714	2,748,260	2,811,184	1,934,634		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	113,086	205,241	217,120	87,255		
総コスト	22,668,800	17,763,501	17,838,304	16,831,889	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
経営改善普及事業…経営指導員による巡回指導・窓口相談。講習会による指導。記帳指導を実施。 団体育成指導事業…業種別団体及び商店街指導を実施。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
時代とともに生じる、経営を取り巻く状況の変化に応じた相談・指導の実施を行うとともに、市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0941500	補助金 経営改善事業費	14,810,000	14,810,000	14,810,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,810,000	14,810,000	14,810,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	商店街振興事業			事務事業コード	40700200
概要	商店会等が行う事業等に補助金を交付する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	70	地域商業の振興	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	昭和48年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市新元気をさせ商店街等補助金交付要綱、東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱 等				
市関連事業	府中市特産品等開発支援事業、等				
対象	市内の商店会及び商店街振興組合等				
実施の背景	商店街の活性化を図るため。				
事業目標	商店街の活性化等に寄与する事業を行う商店街等を支援する。				
事業内容	商店街の実施する各種イベント事業や装飾街路灯・アーチ等の設置・移設・修繕・撤去等の活性化事業、商店街の所有する装飾街路灯等の電気料及び装飾街路灯等の電球をLEDランプへ交換する費用に対して、補助金を交付する。 ・商店街イベント事業補助 ・商店街活性化事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ・商店街街路灯LED化事業補助				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街イベント事業補助 29商店会 ・商店街活性化事業補助 街路灯修繕1商店会、タウンマップ作成3商店会 ・商店街共同施設電気料補助 街路灯37商店会、アーチ14商店会、アーケード1商店会 ・商店街街路灯等LED化事業補助 2商店会 	商店街の行う様々な事業に対して補助を行うことで、商店街の活性化に一定の寄与を行うことができたことと評価できる。商店街街路灯等LED化事業については、9割以上のLED化が完了した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街イベント事業補助 ・商店街活性化事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ・商店街街路灯等LED化事業補助 ・商店街振興プランの策定 	●継続実施 商店街イベント事業、商店街活性化事業等、各事業の実施を希望する商店会等からの申請に基づき、支援を継続していく。商店街街路灯等LED化事業については、令和2年度にて全商店街路灯のLED化完了を予定している。商店街振興プランの策定については、次年度策定予定の商店街振興プランに必要な基礎資料を整備することを目的とし、基礎調査の委託を実施する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街イベント事業補助 16事業 ・商店街活性化事業補助 タウンマップ作成事業1商店会、ホームページ作成事業1商店会 ・商店街共同施設電気料補助 街路灯37商店会、アーチ14商店会、アーケード1商店会 ・商店街街路灯等LED化事業補助 2商店会 ・商店街振興プラン策定のための協議会の実施 	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止とした事業があったが、引き続き商店街の行う様々な事業について補助を行うことで、商店街の活性化に一定の寄与を行うことができたことと評価できる。商店街街路灯等LED化事業については、全ての商店会が一通りLED化が完了したため、事業を終了した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街イベント事業補助 ・商店街活性化事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ・商店街振興プランの策定 	商店街イベント事業、商店街活性化事業等、各事業の実施を希望する商店街等からの申請に基づき、支援を継続していく。また、商店街振興プランについては、検討協議会を行い、新たなプランを策定する。

令和4年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	商店会は、単なる地域の消費活動の場ではなく、地域コミュニティの一つとして重要な役割を担っており、イベント事業は、商店会の認知度向上や地域住民の交流の場として機能し、活性化事業は安心・安全な環境を保持し活性化を図るべく、積極的に活用いただいている。また、商店街振興プランの策定については、旧プランを基本として改定を行い、近年の多様化する消費者ニーズに対応し、商店街のより一層の活性化を図りうる新たなプランを策定する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
商店街イベント事業補助金 交付商店会数	30	計画 当初値	30	30	30	30	後継者不足や大型店の影響など商店街としては厳しい現状ではあるが、例年、平均してほぼ同様の値であり、活性化に向けた自主的な取組が継続して実施されていることが伺える。令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により、14商店街がイベントを中止したため、極端に減少している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	29	29	14	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	71,374,000	74,744,000	467,030,000	70,694,000	54,167,000	0
国庫支出金	0	0	390,010,000	0	0	0
都支出金	23,696,000	23,874,000	22,019,000	22,515,000	23,263,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	6,080,000	8,400,000	4,100,000	0
一般財源	47,678,000	50,870,000	48,921,000	39,779,000	26,804,000	0
予算現額	71,374,000	74,744,000	386,981,000	52,818,000	0	0
決算額	51,837,610	56,725,789	225,060,932	34,530,452	0	0
国庫支出金	0	0	171,113,300	0	0	0
都支出金	17,279,000	15,875,000	14,531,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,058,000	3,400,000	0	0
一般財源	34,558,610	40,850,789	36,358,632	31,130,452	0	0
執行率	72.6%	75.9%	58.2%	65.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.65	0.35	0.60	0.60		
職員人件費	4,993,056	2,748,260	4,819,173	4,643,122		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,050,088	205,241	372,206	209,412		
総コスト	57,880,754	59,679,290	230,252,311	39,382,986	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>商店街の実施する各種イベント事業や装飾街路灯・アーチ等の設置・移設・修繕・撤去等の活性化事業、商店街の所有する装飾街路灯等の電気料及び装飾街路灯等の電球をLEDランプへ交換する費用に対して支援を行うことで、商店街の活性化に一定の寄与をすることができた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>客数の減少、後継者不足、売上の不振、大型店の影響等、商店街を取り巻く状況は大変厳しい。今後も、商店街の行う様々な事業に対する支援を継続するとともに、個々の商店会が、商店街のより一層の活性化に向けて自主的に取り組めるような継続的な支援を図っていくことが必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0936200	地域資源活用商店街活性化事業費	8,817,000	1,735,941	
2	01	35	05	10	0936400	商店街振興プラン検討協議会運営費	291,000	88,000	532,000
3	01	35	05	10	0936600	商店街振興プラン策定費	10,217,000	3,630,000	4,959,000
4	01	35	05	10	0941900	補助金 訪日外国人決済事業費	1,190,000	1,190,000	
5	01	35	05	10	0944000	補助金 商店街イベント事業費	37,063,000	18,457,000	37,050,000
6	01	35	05	10	0945000	補助金 商店街活性化事業費	588,000	468,000	1,623,000
7	01	35	05	10	0946000	補助金 商店街共同施設電気料	12,119,000	8,552,511	10,003,000
8	01	35	05	10	0946500	補助金 商店会街路灯等LED化事業費	409,000	409,000	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							70,694,000	34,530,452	54,167,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中市特産品等開発支援事業			事務事業コード	40700300
概要	商業者による新たな府中の特産品の開発への取組を支援する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	70	地域商業の振興	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成17年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市特産品等開発支援事業補助金交付要綱				
市関連事業	商店街振興事業、等				
対象	市内の商業者等				
実施の背景	市内の商業者等に対して、商業者の特産品等の開発を支援することにより、府中市の魅力の向上と商業及び観光の振興を図ることが求められた。				
事業目標	商業者の特産品等の開発を支援することにより、府中市の魅力の向上と商業及び観光の振興を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品開発・発掘事業・・・本市の特産品となる新たな商品の開発及び既存商品のうち特に特産品となる可能性のある商品の整備に係る事業 ・市場流通促進事業・・・本市の特産品となる新たな商品及び既存商品のうち特に特産品となる可能性のある商品の見本市、展示会等の出展又は広告等に係る事業 				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・名産品開発・発掘事業 1件 ・市場流通促進事業 1件 	平成31年度は、府中市産梨カレーの開発事業及び武蔵府中郷土かるた解説書販売促進事業に対して助成を行い、府中の特産品を周知することができたと評価できる。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・名産品開発・発掘事業 ・市場流通促進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続実施 商業者による新たな府中の特産品の開発への取組に対して、継続して支援を行っていく。 	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・名産品開発・発掘事業 1件 	令和2年度は、府中市観光協会推奨品のぶどうを使用したビールの開発事業に対して助成を行い、府中の特産品を周知することができたと評価できる。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・名産品開発・発掘事業 ・市場流通促進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続実施 商業者による新たな府中の特産品の開発への取組に対して、継続して支援を行っていく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	本事業に対する商業者等のニーズが継続していることから、新たな府中の特産品の開発への取組に対して、継続して支援を行っていく。ただし、他制度でも同様な取組が存在することから、本事業の必要性を検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
特産品等開発支援の件数	3	計画 当初値	3	3	3	3	年により増減はあるものの、過去の実績等を総合的に勘案して、設定を行った。	
		計画 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	件	実績	3	2	1	-		-
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		
		計画 補正值	-	-	-	-		
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	750,000	600,000	600,000	570,000	570,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750,000	600,000	600,000	570,000	570,000	0
予算現額	750,000	600,000	600,000	570,000	0	0
決算額	750,000	571,000	445,000	170,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750,000	571,000	445,000	170,000	0	0
執行率	100.0%	95.2%	74.2%	29.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.06	0.19	0.35	0.13		
職員人件費	460,897	1,491,912	2,811,184	1,006,010		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	96,931	111,416	217,120	45,372		
総コスト	1,307,828	2,174,328	3,473,304	1,221,382	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成17年度以降、特産品開発・発掘事業25件、商標等開発・発掘事業2件、開発・発掘した商品等の市場流通促進事業12件の事業に補助を行い支援を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
申請する事業者等の増加を図るとともに、当事業を広くPRして申請者を募り、新たな府中の特産品の開発・発掘を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0949000	補助金 特産品等開発支援事業費	570,000	170,000	570,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							570,000	170,000	570,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	異業種交流促進事業			事務事業コード	40710100
概要	業種や取扱商品の異なる企業の交流の促進				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	71	工業の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成2年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市異業種交流促進事業実施要綱				
市関連事業	中小企業工業技術向上支援事業、等				
対象	市内の中小企業等				
実施の背景	市内の中小企業等の異業種の交流による新製品・新技術の開発、取引機会の向上を図ることが求められた。				
事業目標	経済状況の変化に伴う市内中小企業の経営の合理化、近代化を促進し、新技術、新製品の開発など新たな発想による事業展開に資するため、異業種の交流による新製品・新技術の開発、取引機会の向上を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市工業技術展（テクノフェア）の開催 ・東京都産業交流展への参加 ・異業種交流グループの支援 				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術展（テクノフェア）の開催 出展企業等 47社、12団体等、5教育機関 ・東京都産業交流展2019出展 9社 ・交流活動促進事業 研究会等の実施 	各種事業を実施することで、異業種の企業による交流事業を推進することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術展（テクノフェア）の開催 ・東京都産業交流展2020出展 ・交流活動促進事業 研究会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続実施 異業種の交流は経営戦略に有効であり、更なる工業育成のためにも、今後も、事業の継続実施を図っていく。 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の開催については、動向を注視しつつ、異業種交流の促進を図っていく。 	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術展（テクノフェア）…中止 ・東京都産業交流展2020（オンライン開催）…0社 ・交流活動促進事業 研究会等の実施 	新型コロナウイルス感染症の影響により、工業技術展は中止とし、東京都産業交流展もオンライン開催となったため、市内事業者の出展支援はなかった。その他各種事業をリモートなどを活用して行い、異業種の企業による交流事業を推進することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術展（テクノフェア）の開催 ・東京都産業交流展2021出展 ・交流活動促進事業 研究会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続実施 異業種の交流は経営戦略に有効であり、更なる工業育成のためにも、継続実施を図りつつ、工業技術展の実施内容や交流活動促進事業の一部見直しを行うことで、技術の向上や販路拡大を図る。 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の開催については、動向を注視しつつ、異業種交流の促進を図っていく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	異業種の交流による新製品・新技術の開発、取引機会の向上が図られることから、今後も事業の継続実施を図りつつ、一部見直しを行い、技術の向上や販路拡大を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
工業技術展（テクノフェア） の出展企業等の数	61	計画 当初値	61	61	61	61	会場側からの適正なスペースでの 使用指導にもとづき、出展企業数 の調整を行っているため、大幅な 増加は難しい状況であるが、近年 、出展企業等の数は減少傾向にあ るため、更なる周知・PRに努め るなど、出展企業等の数の増加に 努めていく必要がある。なお、令 和2年度は、新型コロナウイルス 感染症の影響により、工業技術展 が中止となり、実績値は0件とな った。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	61	64	0	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	6,582,000	6,385,000	6,179,000	6,179,000	5,836,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,582,000	6,385,000	6,179,000	6,179,000	5,836,000	0
予算現額	6,582,000	6,385,000	6,179,000	6,179,000	0	0
決算額	6,582,000	6,385,000	6,178,040	485,137	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,582,000	6,385,000	6,178,040	485,137	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	7.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.18	0.35	0.30	0.12		
職員人件費	1,382,692	2,748,260	2,409,587	928,624		
月額制会計年度任用職員数	0.3	0.3	0.3	0.3		
月額制会計年度任用職員人件費	936,120	934,440	927,277	952,379		
(間接経費)						
間接経費	775,449	381,162	372,206	146,588		
総コスト	9,676,261	10,448,862	9,887,109	2,512,729	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
ものづくり産業の活性化を支援するため、平成19年度より府中市工業技術展（テクノフェア）を拡大実施し、中小企業の優れた技術や製品を広くPRし、異業種間の情報・技術の交換、新技術の開発にむけた交流を促進し、技術の向上や販路開拓、企業間連携の実現等を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
さらなる産・学・金・官の連携等を図るとともに、府中市工業技術展（テクノフェア）でのビジネスマッチングの充実を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0938000	異業種交流促進事業費	6,179,000	485,137	5,836,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,179,000	485,137	5,836,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	産業活性化広域連携事業			事務事業コード	40710200
概要	産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行うため、各種会議に出席する際の負担金。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	71	工業の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成6年度～
見直しの裁量			見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	多摩東部広域産業政策連絡会会則、等				
市関連事業	異業種交流促進事業、中小企業工業技術向上支援事業、等				
対象	多摩東部広域産業政策連絡会：府中市・武蔵野市・三鷹市・小金井市・調布市・狛江市の産業担当及び各市の商工会議所・商工会/TAMA産業活性化協会：東京都多摩地域等に主たる活動拠点を置く製造業者、大学等教育機関、商工団体、地方公共団体等				
実施の背景	多摩東部地区の工業振興、産・学・金・官の連携と相互交流を深め、産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行うことが求められた。				
事業目標	多摩東部地区の工業振興、産・学・金・官の連携と相互交流を深めるとともに、21世紀を担う新規成長産業群を生み出す。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○多摩東部広域産業政策連絡会 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 ・連絡会議への参加 ○TAMA産業活性化協会 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 1回 ・府中市工業技術展（テクノフェア）への協賛 	<p>多摩東部広域産業政策連絡会については、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきた。平成31年度も、府中市工業技術展（テクノフェア）に対して、協賛金を受けた。</p> <p>また、TAMA産業活性化協会については、負担金の支出を行った。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 ・府中市工業技術展（テクノフェア）への協賛 	<p>●継続実施</p> <p>多摩東部広域産業政策連絡会については、多摩東部地区の工業振興、産学官の連携と相互交流を深めるために重要であり、また、TAMA産業活性化協会については、幅広い情報源であり工業技術情報センターでの活用も図られていることから、今後も、事業の継続実施を図っていく。</p>	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 ・通常総会を书面議決で行った。 	<p>多摩東部広域産業政策連絡会については、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、会議や研修会は縮小された。</p> <p>また、TAMA産業活性化協会については、負担金の支出を行った。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 ・府中市工業技術展（テクノフェア）への協賛 	<p>●継続実施</p> <p>多摩東部広域産業政策連絡会については、多摩東部地区の工業振興、産学官の連携と相互交流を深めるために重要であり、また、TAMA産業活性化協会については、幅広い情報源であり工業技術情報センターでの活用も図られていることから、今後も、事業の継続実施を図っていく。</p>

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市内の工業振興に関わる、産学官の連携と相互交流などを深め、情報収集を行うことに活用されており、今後も事業の継続実施を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0
予算現額	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0
決算額	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.16	0.25	0.07		
職員人件費	921,795	1,256,347	2,007,989	541,698		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	193,862	93,824	155,086	24,431		
総コスト	1,155,657	1,390,171	2,203,075	606,129	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
多摩東部広域産業政策連絡会議については、多摩東部地区の工業振興、産学金官の連携と相互交流を深めるため、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきており、府中市工業技術展（テクノフェア）に対して、協賛金を受けている。 また、TAMA産業活性化協会については、国の支援を受けて埼玉県南西部、東京都多摩地域、神奈川県中央部を一体とした地域の産業活性化を図ることを目的として設立された社団法人であり、幅広い情報提供源となっており、工業技術情報センター等でも活用が図られてきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
より一層、多摩地域における工業振興及び、産・学・金・官の連携と相互交流を深めることで、さらなる産業振興を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0940000	負担金 多摩東部広域産業政策連絡会議	10,000	10,000	10,000
2	01	35	05	10	0941000	負担金 TAMA産業活性化協会	30,000	30,000	30,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,000	40,000	40,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中小企業工業技術向上支援事業			事務事業コード	40710300
概要	工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援するとともに、専門の相談員による相談・情報提供を行う。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	71	工業の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成11年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市製造業等活性化事業補助金交付規則、府中市工業技術情報センター管理及び業務に関する要綱、等				
市関連事業	異業種交流促進事業、等				
対象	市内の中小企業者				
実施の背景	市内の中小企業者に対し、製品開発や技術革新の取組を支援することが求められた。				
事業目標	専門の相談員による技術相談と、各種技術情報の提供や技術講習会等を実施することにより、市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援する。				
事業内容	府中市工業技術情報センターにおいて、専門の相談員による技術相談、外部技術関連情報の検索及び提供や技術講習会の開催を行うとともに、新製品・新技術開発事業、市場開拓事業、ISO取得事業、エコアクション21取得事業、特許取得事業に係る経費の一部を補助する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 技術相談指導 516件 技術講習会の開催 2回 ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 工場等実施技術指導 知的財産権取得支援 販路開拓支援 製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等 	<p>専門の相談員による技術相談と、各種技術情報の提供や技術講習会を実施することにより、市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援することができた。</p> <p>また、平成30年度からむさし府中商工会議所へ移転したことにより、相談者の利便性が向上し、相談件数の増加につながった。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 技術相談指導 技術講習会等の開催 ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 工場等実施技術指導 知的財産権取得支援 販路開拓支援 製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等 	<p>●継続実施</p> <p>工業技術情報センターの存在により、市内の中小企業者の新たな製品開発や技術革新の取組支援につながっていると評価できる。今後、むさし府中商工会議所との協力体制をさらに高め、利用者のニーズに合った事業の内容等について、検討を行っていく。</p>

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 技術相談指導 368件 技術講習会の開催 中止 ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 工場等実施技術指導 知的財産権取得支援 販路開拓支援 製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等 	<p>専門の相談員による技術相談の実施、各種技術情報の提供により、市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援することができた。技術講習会の開催について予定していたが、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により中止した。</p> <p>また、平成30年度からむさし府中商工会議所へ移転したことにより、相談者の利便性が向上した。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 技術相談指導 技術講習会等の開催 ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 工場等実施技術指導 知的財産権取得支援 販路開拓支援 製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等 	<p>●継続実施</p> <p>工業技術情報センターの存在により、市内の中小企業者の新たな製品開発や技術革新の取組支援につながっていると評価できる。今後、むさし府中商工会議所との協力体制をさらに高め、利用者のニーズに合った事業の内容等について、検討を行っていく。</p>

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	工業技術情報センターの存在により、市内の中小企業者の新たな製品開発や技術革新の取組支援につながっていると評価できるものの、近年、専門的な技術相談指導の比率は低下傾向にあることから、今後、利用者のニーズに合った事業の内容等について、更に検討を行っていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
技術相談を行った件数	462	計画 当初値	464	466	468	470	技術相談件数については、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で各企業の事業活動が縮小したことにより、減少したと考えられる。なお、製造業等活性化事業補助金の交付件数については、予算内補助であるため、審査会において補助対象企業を審査しており、結果、交付件数の大幅な増加は難しい状況である。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	536	516	368	-	-	
製造業等活性化事業補助金の交付を行った件数	5	計画 当初値	5	5	5	5	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	5	3	3	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	5,504,000	6,038,000	6,031,000	5,776,000	5,456,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,504,000	6,038,000	6,031,000	5,776,000	5,456,000	0
予算現額	5,707,000	6,038,000	6,031,000	3,890,000	0	0
決算額	4,725,853	4,790,489	5,520,777	3,360,226	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,725,853	4,790,489	5,520,777	3,360,226	0	0
執行率	82.8%	79.3%	91.5%	86.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.46	0.35	0.30	0.18		
職員人件費	3,533,547	2,748,260	2,409,587	1,392,936		
月額制会計年度任用職員数	2.7	2.7	2.7	2.7		
月額制会計年度任用職員人件費	8,425,080	8,409,963	8,345,492	8,571,415		
(間接経費)						
間接経費	5,105,044	1,788,530	1,861,033	1,005,179		
総コスト	21,789,524	17,737,241	18,136,889	14,329,756	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
変化する経済状況の中、製造業への情報提供・相談事業を専門職員により実施していることもあり、本市の工業製品出荷額は東京都内において、第1位を維持している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
産・学・金・官連携等の推進を図る。また、事業者の相談内容によっては、迅速な対応が難しい案件がある。このような案件に対しても、迅速な対応が図れるよう仕組み作りを検討していく。 市内事業者が、競争力を維持できるよう技術力・開発力の向上、知的財産権確保にかかる情報提供・相談事業を実施していく。また、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターや公益財団法人東京都中小企業振興公社との連携を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0937000	工業技術情報センター運営費	2,690,000	2,160,226	2,370,000
2	01	35	05	10	0948000	補助金 製造業等活性化事業費	3,086,000	1,200,000	3,086,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,776,000	3,360,226	5,456,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	桜まつり運営事業			事務事業コード	40720100
概要	市民のふれあいの場として、市民参加の自らが創造する府中市民桜まつりを実施する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	72	観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和47年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	市民が自然に親しみ自然を愛し、誰もが楽しめて心の触れ合う場を提供するため、昭和47年度から実施されている。				
事業目標	府中市の桜の名所である市道桜通りを開放し、桜まつりを実施することで、市民が自然に親しみ自然を愛し、誰もが楽しめて心のふれあう場を提供する。				
事業内容	桜まつり実行委員会に委託し、桜通り、府中公園通り、府中公園他において桜まつりを実施。提灯・ぼんぼりを設置し、夜間は点灯。主要行事日は歩行者天国とし、パレードを実施。府中公園・寿中央公園において各種模擬店や出店、多数ショーを実施。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
第48回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 平成31年3月22日(金)～4月7日(日) 主要行事日 4月6日(土)・7日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園 寿中央公園 来場者数 258,000人	桜まつり期間中、天候に恵まれたことと桜の満開時期が主要行事日と重なったことから、大幅に集客が伸びた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
次のとおり実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月5日実行委員会を開催し中止を決定した。 第49回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 令和2年3月22日(金)～4月7日(日) 主要行事日 4月4日(土)・5日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園・寿中央公園	近年、桜の開花時期が早まっていることを鑑み、開催時期を検討したい。また、悪天候の対策だけでなく「新しい生活様式」を踏まえた企画運営に取組みたい。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
第49回府中市民桜まつりは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月5日実行委員会において中止を決定した。実施予定内容は次のとおり。 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 令和2年3月22日(金)～4月7日(日) 主要行事日 4月4日(土)・5日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園・寿中央公園	結果的に主要行事予定日の3日後に緊急事態宣言が発出され、直前であっても実行委員会において開催の中止を決定したことは英断であった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
第50回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 令和3年3月19日(金)～4月4日(日) 主要行事日 4月3日(土)・4日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園・寿中央公園 その他 記念植樹、夜間公園内のライトアップを行う	第50回の節目にふさわしい市民桜まつりにするため、レベルアップした企画運営を行う。感染防止対策を講じ、「新しい生活様式」を考慮した参集型イベントにする。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	毎年多くの市民に桜を楽しんでもらいながら、親子・地域の人々との交流を深めている。今後も様々な催しを企画実施し、多くの人に安心して桜見物をする場所とふれあいの場を提供していく。特に過去の事業内容に拘らず、感染防止対策を講じ、「新しい生活様式」を考慮した安心安全な参集型イベントを開催する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
来場者数	215,500	計画 当初値	230,000	235,000	240,000	245,000	主要行事実施日の天候により、来場者数が大幅に変動する。31年度は主要行事実施日と桜の満開時期が合致し、晴天だったため来場者数が伸びた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため急遽中止した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	240,000	258,000	0	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	7,016,000	7,016,000	7,018,000	7,018,000	10,128,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	200,000	200,000	185,000	146,000	146,000	0
一般財源	6,816,000	6,816,000	6,833,000	6,872,000	9,982,000	0
予算現額	7,016,000	7,016,000	7,018,000	1,919,000	0	0
決算額	7,015,199	7,015,729	7,012,124	1,919,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	93,800	119,200	146,250	0	0	0
一般財源	6,921,399	6,896,529	6,865,874	1,919,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.30	2.30	2.40	2.40		
職員人件費	17,667,735	18,059,991	19,276,692	18,572,486		
月額制会計年度任用職員数	0.2	0.25	0.25	0		
月額制会計年度任用職員人件費	624,080	778,700	772,731	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	847,464		
総コスト	25,307,014	25,854,420	27,061,547	21,338,950	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>府中公園・寿中央公園・桜通りを会場に各種イベント、模擬店、市民パレード等を実施し、毎年多くの市民に桜を楽しんでもらいながら、親子・地域の人々との交流を深めている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>課題としては、桜の開花時期や天候に左右されやすい事業のため、出店者のリスク負担が大きいことが挙げられる。また、長年、地域コミュニティの活性化を主目的として実施してきたが、地域や福祉、商業、官民などの枠に囚われない市民協働の一大イベントとして発展させることを検討していく。今後は従来の事業内容の見直しを含め、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、安心安全な桜見物ができるように、また、ふれあいの場の提供になるように本事業を発展的に継続していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0953000	桜まつり運営費 (債務負担行為解消分)	5,099,000	0	6,099,000
2	01	35	05	15	0954000	桜まつり運営費	1,919,000	1,919,000	4,029,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,018,000	1,919,000	10,128,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	けやきフェスタ運営事業			事務事業コード	40720200
概要	馬場大門けやき並木等を会場に府中の観光振興及び商店街の活性化を図る事業				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	72	観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成16年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	府中市のシンボルで観光資源でもある馬場大門けやき並木等を会場に、市民が自然や文化に親しみ、ふれあう場とするため、市民協働による「けやき並木周辺の活性化事業」として実施する。				
事業目標	けやきフェスタの実施を通じ、府中の観光振興及び商店街の活性化を図る。				
事業内容	商店街、関係団体、市民等で構成される実行委員会への補助事業として「けやきフェスタ よさこい in 府中」を開催し、けやき並木通りや大國魂神社境内をはじめとする市内各会場においてよさこい踊りを実施する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
開催日 8月24日(土)・25日(日) 会場 馬場大門けやき並木・大國魂神社特設ステージ・旧甲州街道・市内商店街会場 来場者 133,600人 演舞者 3,132人(市内18チーム、市外37チーム) パフォーマンスショー出演団体 213人 ボランティア 730人	けやき並木周辺の活性化事業として、よさこいのPR、行政情報、市民活動の紹介などを市民協働により実施した。運営の自立化に向けて、市で実施していた業務の洗い出しや引継ぎを実施するとともに、開催方法の変更を含め、費用対効果を高めるための検討をした。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑みて、中止。	商店会を中心とした実行委員会の努力により、協賛金を基軸とした運営方法が実現できるようになったことから、平成21年度までは委託事業として実施していたが、平成22年度から実行委員会主体の補助事業へ移行しており、市民主体のイベントになりつつあるので、R3年度以降の実施について、今後も実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すとともに、市民との協働を推進していく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
中止	令和3年度以降の実施について、新型コロナウイルス感染症の影響により協賛金を集めることに困難が生じている。効率的な実施方法の検討を含め、引き続き自主財源の確保や自立した運営を促した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
中止	商店会を中心とした実行委員会の努力により、協賛金を基軸とした運営方法が実現できるようになったことから、平成21年度までは委託事業として実施していたが、平成22年度から実行委員会主体の補助事業へ移行しており、市民主体のイベントになりつつあるので、令和4年度以降の実施について、今後も実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すとともに、市民との協働を推進していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	今後も自主財源の確保や自立した運営を促していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
来場者数	130,300	計画 当初値	130,400	130,500	130,600	130,700	新型コロナウイルス感染症の影響により中止したため。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	130,400	133,600	0	-	-	
参加者数	4,210	計画 当初値	4,230	4,250	4,270	4,290	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	4,090	3,862	0	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,959,000	3,091,000	3,091,000	3,091,000	3,091,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,959,000	3,091,000	3,091,000	3,091,000	3,091,000	0
予算現額	2,959,000	3,091,000	3,091,000	3,091,000	0	0
決算額	2,959,000	3,091,000	3,091,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,959,000	3,091,000	3,091,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.25	0.25	0.25	0.00		
職員人件費	1,920,406	1,963,043	2,007,989	0		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	535,314	594,463	620,486	0		
総コスト	5,414,720	5,648,506	5,719,475	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>けやき並木周辺の活性化事業として、よさこいや行政情報、市民活動の紹介などを市民協働により実施した。 なお、平成18年度からよさこい演舞をメインに据え、平成21年度までは実行委員会への委託事業として、平成22年度からは実行委員会主催の補助事業として実施している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>商店会を中心とした実行委員会の努力により、平成22年度から実行委員会主体の補助事業へ移行しており、市民主体のイベントになりつつあるので、今後も実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すとともに、市民との協働を推進していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0955000	補助金 地域活性化事業費	3,091,000	0	3,091,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,091,000		3,091,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	観光振興事業			事務事業コード	40720300
概要	観光資源を内外に広くPRし、観光客を誘致し、地域経済の活性化を図る				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 観光プロモーション課
	施策	72	観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市観光振興プラン・府中市観光事業補助金交付要綱・府中市例大祭観光事業補助金交付要綱				
市関連事業	-				
対象	市民及び市外からの観光客・府中市を訪問予定の人				
実施の背景	地域の活性化を図るためには、外部から府中を訪問する、交流人口を増加させることが重要である。そのためには、観光資源に磨きをかけ、効果的な情報発信を行い、観光客の誘客を行うことが必要である。				
事業目標	本市の観光資源の魅力を市内外に広く情報発信することで、観光客の増加を図り、地域の活性化を図る。				
事業内容	<p>【市が実施する事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼フィルムコミッション事業の実施、イベント開催時における観光PRコーナーの設置、観光パンフレットの作成 ▼例大祭くらやみ祭り 案内看板・仮設トイレの設置、道路清掃、ごみ収集 ▼府中×漫画で活性化事業、広域連携事業、外国人観光客受入環境整備事業の実施 <p>【府中観光協会に対する補助事業】観光協会が実施する次の事業について、費用の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼観光情報紙等の発行、観光に関する写真コンクールの開催、観光カレンダー作成、府中市観光ボランティアの会の育成等 ▼例大祭くらやみ祭り 放送設備の設置、観光ポスター・パンフレット等の作製、臨時観光案内の設置、市民団体に対する支援 				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 府中×漫画で活性化事業の実施 フィルムコミッション事業 52件 各イベントへの観光PRブースの出展 60回出展 観光パンフレットの発行・ホームページの運営 写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 <p>【観光協会が行う次の事業に係る補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 例大祭でのPRコーナー・仮設トイレ・放送設備設置、街頭装飾への補助 	ラグビーワールドカップ2019や市制施行65周年に向け、各種媒体を活用した大規模な広告展開を行った。また、府中駅には英語対応もできる観光案内ブースを設置したほか、大会チケットホルダー向けに実施した市制施行65周年記念乗車券の配布、多言語でのコミュニケーションに対応できる指さし会話帳や飲食店向け指さしシートの市民・事業者への配布など、おもてなしに関する取組を充実した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 府中×漫画で活性化事業の実施 フィルムコミッション事業 各イベントへの観光PRブースの出展 観光パンフレットの発行・ホームページの運営 写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 ロードレース等おもてなし事業 次期観光振興プラン策定に向けた協議会運営 	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う影響を十分に注視しながら、国内外の観光客を誘客するためのプロモーションやおもてなしの取組、各種イベントを展開する。また、令和3年度に計画期間が終了する府中市観光振興プランの次期計画策定に向けた協議会設置等の準備を進める。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 府中×漫画で活性化事業の実施 フィルムコミッション事業 73件 各イベントへの観光PRブースの出展 21回出展 観光パンフレットの発行・ホームページの運営 写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 ロードレース等おもてなし事業 観光振興プラン検討協議会の実施 3回 	コロナ禍において、イベント実施やブース出展などは、国・都の要請に応じながら、必要な感染防止対策を講じて実施した。中止・縮小する事業が多い中、フィルムコミッション事業における撮影支援実績は、前年度日比で140%と大幅な増加となった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 府中×漫画で活性化事業の実施 フィルムコミッション事業 各イベントへの観光PRブースの出展 観光パンフレットの発行・ホームページの運営 写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 ロードレース等おもてなし事業 観光振興プラン検討協議会の実施 	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う影響を引き続き注視しながら、東京2020オリンピック・パラリンピックに関連したおもてなしの取組を含めアフターコロナを見据えた本市のプロモーションを継続的に推進する。フィルムコミッション事業では、「ロケ地府中」としてさらなる魅力向上を図るべく、民間店舗や事業所等におけるロケ地協力及びロケ弁当の提供(サポーターズ店舗)の協力を募る。また、これまで支援を行ってきた作品を紹介するロケ地マップを作成し、都内映画館等で配布を行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	東京2020オリンピック・パラリンピック終了後においても、アフターコロナに向けて国内外への継続的なプロモーションが必要であるため、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
くらやみ祭の来場者数	700,000	計画 当初値	800,000	800,000	800,000	800,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、くらやみ祭は、神事を神職のみで執り行い、競馬式、万灯大会、山車の巡行、太鼓の響宴、みこしでの渡御・還御などの行事は中止となった。
		計画 補正值	0	0	-	-	
	実績	800,000	800,000	0	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	48,670,000	78,531,000	131,044,000	120,794,000	116,969,000	0
国庫支出金	0	1,875,000	3,000,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	11,050,000	3,505,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,792,000	29,800,000	74,097,000	53,108,000	57,878,000	0
一般財源	41,878,000	46,856,000	53,947,000	56,636,000	55,586,000	0
予算現額	48,670,000	78,457,000	142,763,000	101,196,000	0	0
決算額	47,740,524	78,130,798	141,366,435	84,358,151	0	0
国庫支出金	1,125,000	2,500,000	1,936,212	0	0	0
都支出金	0	22,920,000	13,526,000	17,140,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,550,000	8,580,000	81,267,000	31,158,600	0	0
一般財源	40,065,524	44,130,798	44,637,223	36,059,551	0	0
執行率	98.1%	99.6%	99.0%	83.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.81	2.90	4.60	5.25		
職員人件費	29,266,987	22,771,293	36,946,993	40,627,314		
月額制会計年度任用職員数	0	1	1	1		
月額制会計年度任用職員人件費	0	3,114,801	3,090,923	3,174,598		
(間接経費)						
間接経費	6,155,132	2,286,973	3,473,929	15,269		
総コスト	83,162,643	106,303,865	184,878,280	128,175,332	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成24年1月に策定した、府中市観光振興プランに基づき、観光資源の魅力の発信と、観光客の受入態勢の整備を実施してきた。また、イベント会場への観光PRブースの出店や、フィルムコミッション事業の実施により、本市の魅力を市内外において積極的にPRしてきた。また、府中×漫画で活性化事業では、漫画「ちはやふる」を活用したイベント等を継続的に実施し、誘客・回遊を促進した。広域連携事業では、京王線・南武線沿線自治体との連携に係る費用を平成30年度から予算化し、本格的に事業を進めた。観光パンフレットや案内表示の多言語化に着手し、外国人観光客の受入環境整備を進めてきたほか、平成30年度からは外国人観光客の誘致促進の取組を本格実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
新型コロナウイルスの影響で国内はもとより、海外からの外国人観光客の受け入れ再開時期が未定であり、事業の実施時期等、判断が難しい現状がある一方で、今後、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、外国人観光客に対しての本市の認知度向上や観光客の誘致促進を強化していく必要があるため、引き続きインバウンド関連の多様な事業を展開し、その足がかりとしていく。観光客を誘致するためには、効果的に市外の方へのPRを実施する必要があるため、近隣市町村との広域連携を強化して、面での観光客誘致施策を展開する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0956000	観光振興事業費	66,114,000	42,739,710	56,940,000
2	01	35	05	15	0956500	観光振興プラン検討協議会運営費	597,000	301,834	593,000
3	01	35	05	15	0956550	観光振興プラン策定費	8,932,000	7,804,500	9,918,000
4	01	35	05	15	0960700	負担金 国分寺・府中観光振興連絡協議会	1,000,000	1,000,000	1,000,000
5	01	35	05	15	0960800	負担金 京王線沿線観光連絡会議	5,000,000	1,403,600	10,000,000
6	01	35	05	15	0960900	負担金 自転車を活用したまちづくりを推進する全国 市区町村長の会	10,000	10,000	10,000
7	01	35	05	15	0961000	補助金 観光事業費	26,228,000	24,153,108	27,836,000
8	01	35	05	15	0962000	補助金 例大祭観光事業費	10,713,000	4,746,000	10,672,000
9	01	35	05	15	0963500	観光プロモーション用車両購入費	2,200,000	2,199,399	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							120,794,000	84,358,151	116,969,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	観光情報施設管理運営事業			事務事業コード	40720400
概要	観光情報センター等の管理・運営を行う				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 観光プロモーション課
	施策	72	観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市観光情報センターの管理及び運営に関する規則				
市関連事業	-				
対象	市民及び市外からの観光客				
実施の背景	市内の観光資源を効果的に発信するためには、観光情報施設の設置が不可欠であるため。				
事業目標	市内外への情報の発信を強化し、観光客の誘客を図る。				
事業内容	<p>【観光情報センターの管理・運営】 大國魂神社に隣接し、市民をはじめ市外からの来訪者へ、市内の様々な観光スポットや各種イベント情報をはじめ自然や歴史、文化・芸術関連の情報など、府中市の魅力ある情報を発信する施設の管理運営を行う。ここでは、観光ボランティアによる観光ガイドツアーや特産品の紹介を行っている。</p> <p>【郷土の森観光情報センター（郷土の森観光物産館）の管理・運営】 郷土の森博物館に隣接し、地元農産物や市内特産品・観光関連グッズの販売、市内の様々な観光スポットやイベント情報を提供する施設の管理運営を行う。府中市産の食材を使ったメニューを揃える「古都見カフェ」を併設している。</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に係る相談の受付 観光資源の掘り起こし 観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 その他観光振興に係わる事業 	観光情報センターがJNTO認定外国人観光案内所のカテゴリー1に認定された。また、利便性向上を目的に館内レイアウトの見直しを進めた。観光物産館では、4月1日～5日を休館して、館内売場のレイアウト変更と情報提供コーナー（観光情報センター部分）の移設を実施した。利用者のニーズに合った多様な商品の取扱いを検討するなかで、府中観光協会と大東京総合卸売センターが連携し、近隣施設である郷土の森バーベキュー場利用者向けの商品の販売を始めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に係る相談の受付 観光資源の掘り起こし 観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 その他観光振興に係わる事業 	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う影響を十分に注視しながら、引き続き観光情報センター及び郷土の森観光物産館を観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供を行うほか、利用者が安全に安心して利用できるような館内での感染症予防対策に取り組む。観光情報センターでは、引き続き館内レイアウトの変更や展示方法の見直しを進め、利便性を向上させる。観光物産館では、コロナの影響によるレストラン事業者の撤退に伴い、早急に新規の事業者を募集し、にぎわいの創出につなげる。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に係る相談の受付 観光資源の掘り起こし 観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 その他観光振興に係わる事業 	4月から、観光情報センターで今まで休館日としていた火曜日の営業を実施したが、コロナ禍による人流抑制の影響で、入館者数は対前年度比62%となった。郷土の森観光情報センターでは、物産館レストラン事業者をプロポーザル方式で募集し、8月から新事業者の運営を開始した。6月にカウンターを変更したため、来館者数が前年度比491%と大幅な変化が生じたが、物産館全体の来館者数も前年度に比べ112%と増加しており、コロナ禍における新しい観光の受け皿として機能している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に係る相談の受付 観光資源の掘り起こし 観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 その他観光振興に係わる事業 	コロナ禍において、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う影響を十分に注視しながら、引き続き観光情報センター及び郷土の森観光物産館を観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供を行うほか、利用者が安全に安心して利用できるような館内での感染症予防対策に取り組む。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	東京2020オリンピック・パラリンピック終了後においても、アフターコロナに向けて継続的なプロモーションが必要であるため、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
観光情報センター来館者数 (平成17年5月開館)	26,922	計画 当初値	27,000	28,000	28,500	29,000	観光情報センターの来館者数はコロナ禍による人流抑制の影響で、入館者数は大幅に減少した。郷土の森観光情報センター来館者数は、集計方法を目視から赤外線センサーに変更し、カウントの基準が変わったことから、前年度に比べ大幅な変化があるため評価が難しいが、物産館全体の来館者数も前年度に比べ11.2%と増加しており、コロナ禍における新しい観光の受け皿として機能している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	27,202	31,225	19,277	-	-	
郷土の森観光情報センター 来館者数(平成23年11 月開館)	21,136	計画 当初値	22,000	28,000	35,000	42,000	観光情報センターの来館者数はコロナ禍による人流抑制の影響で、入館者数は大幅に減少した。郷土の森観光情報センター来館者数は、集計方法を目視から赤外線センサーに変更し、カウントの基準が変わったことから、前年度に比べ大幅な変化があるため評価が難しいが、物産館全体の来館者数も前年度に比べ11.2%と増加しており、コロナ禍における新しい観光の受け皿として機能している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	19,423	10,883	53,484	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	24,651,000	35,696,000	27,306,000	31,606,000	33,655,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	8,400,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	695,000	582,000	582,000	582,000	471,000	0
一般財源	23,956,000	26,714,000	26,724,000	31,024,000	33,184,000	0
予算現額	28,155,000	35,770,000	27,216,000	33,250,000	0	0
決算額	27,799,980	35,288,339	26,998,509	29,932,653	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,000,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	586,209	648,330	504,816	355,374	0	0
一般財源	25,213,771	34,640,009	26,493,693	29,577,279	0	0
執行率	98.7%	98.7%	99.2%	90.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.66	1.90	1.40	1.75		
職員人件費	5,069,872	14,919,123	11,244,737	13,542,438		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,066,243	1,114,166	868,482	4,273		
総コスト	33,936,095	51,321,628	39,111,728	43,479,364	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>観光情報センターについては、平成17年の開館以来、府中の観光情報発信の拠点として機能している。外国人観光客の対応については、平成28年度に、東京観光案内窓口認定され、多言語対応のデジタルサイネージ及び映像付コールセンター機能のタブレットを設置した。そして、平成29年度には周辺表示の多言語化を実施し、外国人が来場しやすい環境の整備が進んでいる。また、平成23年に開館した観光物産館についても、観光PRの拠点として定着してきており、郷土の森博物館のイベントに合わせてフェアを実施しているほか、大多摩観光連盟や府中刑務所などと連携し、独自のイベントも実施し、来場者の増加を図っている。令和2年8月からレストラン事業者が変更した。</p>
<p>今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)</p> <p>今後も継続して両施設の特徴を生かしながら、府中の魅力を市の内外に発信し、利用者に対してより有用な情報やサービス・商品を提供していく。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う影響を十分に注視しながら、令和3年7月に延期された東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、引き続き観光情報センター及び郷土の森観光物産館を観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供するほか、利用者が安全に安心して利用できるように館内での感染症予防対策に取り組む。また、外国人観光客の対応について、今後も受入環境の充実を進めていく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0957000	観光情報センター管理運営費 業務運営委託料	4,058,000	4,057,178	4,470,000
2	01	35	05	15	0958000	観光情報センター管理運営費 管理委託料	4,397,000	3,009,600	3,664,000
3	01	35	05	15	0959000	観光情報センター管理運営費 光熱水費	1,848,000	1,341,322	1,812,000
4	01	35	05	15	0960000	観光情報センター管理運営費 諸経費	848,000	1,161,028	477,000
5	01	35	05	15	0960100	郷土の森観光情報センター管理運営費 業務運営委託料	7,518,000	7,517,398	8,559,000
6	01	35	05	15	0960200	郷土の森観光情報センター管理運営費 管理委託料	8,297,000	7,284,611	8,440,000
7	01	35	05	15	0960300	郷土の森観光情報センター管理運営費 光熱水費	2,438,000	2,036,815	2,327,000
8	01	35	05	15	0960400	郷土の森観光情報センター管理運営費 諸経費	2,202,000	3,524,701	3,906,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							31,606,000	29,932,653	33,655,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消費者相談・啓発事業			事務事業コード	40730100
概要	消費生活相談室の運営及び消費生活に関する啓発活動				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	73	消費生活の向上	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法				
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	消費者安全法に消費生活相談等の事務の実施が定められている。				
事業目標	消費生活に関する相談を充実させることや情報提供及び啓発活動を行うことにより、市民の健全な消費生活の向上を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活に関する相談をより充実したものとするため、専門知識のある消費生活相談員を置き、市民より電話及び来所で相談を受ける。 消費生活講座及び消費生活展の開催や啓発パンフレット等により、消費生活に関する情報提供や啓発活動を行う。 				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> 月曜日～金曜日 午前10時～午後4時(正午～午後1時除く) 1日相談員3名体制 消費生活展の実施 (11月) 消費生活パネル展の開催 (5月、10月) 消費生活講座の開催 	引き続き啓発の充実を図るとともに、消費生活講座などを実施する。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> 月曜日～金曜日 午前10時～午後4時(正午～午後1時除く) 1日相談員3名体制 消費生活展の実施 (12月) 消費生活パネル展の開催 (5月、10月) 消費生活講座の開催 	巧妙複雑化する悪質商法などによる消費者トラブルに巻き込まれないよう、新型コロナウイルス感染症の拡大を予防しながら、電話応対を基本とした消費生活相談を実施します。 「新しい生活様式」を実践しながら、悪質商法や食品の安全性などの消費生活に関する講座等を実施し、引き続き啓発の充実を図ります。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> 月曜日～金曜日 午前10時～午後4時(正午～午後1時除く) 相談員3名体制 消費生活講座の開催 	引き続き啓発の充実を図るとともに、消費生活講座などを実施する。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> 月曜日～金曜日 午前10時～午後4時(正午～午後1時除く) 相談員3名体制 消費生活展の開催 (11月) 消費生活パネル展の開催 (5月、10月) 消費生活講座の開催 	巧妙複雑化する悪質商法などによる消費者トラブルに巻き込まれないよう、新型コロナウイルス感染症の拡大を予防しながら、電話応対を基本とした消費生活相談を実施する。 「新しい生活様式」を実践しながら、悪質商法や食品の安全性などの消費生活に関する講座等を実施し、引き続き啓発の充実を図る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	巧妙複雑化する悪質商法などによる消費者トラブルは後を絶たない状況にあり、専門知識のある消費生活相談員を配置し、電話及び来所での相談に対応している。府中駅南口に消費生活センターを開設し、市民に相談しやすい環境にあり、若年者から高齢者まで幅広い年齢層の消費者トラブルに親切丁寧に対応している。また、トラブルが深刻化しないよう消費生活に関する講座等を実施し、情報提供や啓発に努めた。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
この1年間に消費者トラブルにあったことがある市民の割合	5.9	計画値 当初値	5.9	5.8	5.7	5.6	指標である市民意識調査によると前年度に比べると微増となっている。巧妙複雑化している悪質商法などに対し継続した啓発活動が必要である。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	4.2	5	4.4	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	10,251,000	8,148,000	5,515,000	4,999,000	4,213,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,423,000	5,681,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,828,000	2,467,000	5,515,000	4,999,000	4,213,000	0
予算現額	10,251,000	8,148,000	5,515,000	4,999,000	0	0
決算額	7,318,582	7,556,524	3,353,777	3,956,839	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,351,436	5,543,425	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,967,146	2,013,099	3,353,777	3,956,839	0	0
執行率	71.4%	92.7%	60.8%	79.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.55	2.40	1.50	1.25		
職員人件費	11,906,517	18,845,208	12,047,933	9,673,170		
月額制会計年度任用職員数	5	5	5	5		
月額制会計年度任用職員人件費	15,602,000	15,574,005	15,454,615	15,872,990		
(間接経費)						
間接経費	10,581,671	4,339,396	4,032,252	2,181,392		
総コスト	45,408,770	46,315,133	34,888,577	31,684,391	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
消費生活に関するトラブルが生じた際の相談窓口として、専門知識を有する消費生活相談員が相談業務を実施し、その解決に努めた。また、消費生活に関する情報提供のため「くらしの相談」等の啓発資料を作成し啓発を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成29年7月に府中駅南口・シーニュー内に開設した消費生活センターは、相談を必要とする市民がより気軽に身近に消費者相談を活用できるようになった。相談内容の多様化、専門化等に対応するため、相談員のスキルアップに努め、消費者トラブルを未然に防止するための相談体制の充実を図る。 また、消費生活に関する情報提供のため、「くらしの相談」等の啓発資料の作成や消費生活講座の開催などにより啓発活動や情報提供を進める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	20	0965000	消費者啓発事業費	3,308,000	2,513,810	2,568,000
2	01	35	05	20	0966000	消費者相談運営費	503,000	387,425	460,000
3	01	35	05	20	0966300	消費生活センター管理費 光熱水費	240,000	180,340	228,000
4	01	35	05	20	0966400	消費生活センター管理費 諸経費	414,000	342,378	424,000
5	01	35	05	20	0966900	負担金 消費生活センター管理費	534,000	532,886	533,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,999,000	3,956,839	4,213,000